

磐梯町

議会だより

第203号

平成23年4月

発行 磐梯町議会
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎0242-74-1219
編集 議会広報委員会



震災避難所への炊き出し

春号

3月定例会・臨時会

- * 当初予算・条例改正…………… 2～ 3
- * 質疑・補正予算・条例改正…………… 4～ 5
- * 施政方針…………… 6
- * 臨時議会…………… 7
- * 一般質問…………… 8～15
- * 議会の動き…………… 16

3月定例会

中学3年生までの窓口医療費無料化など

平成23年度予算案を可決

一般会計予算額

30億2,719万円

特別会計予算額合計

11億1,435万円

水道事業会計

1億1,579万円 (収益的収支)

119万円 (資本的収支)

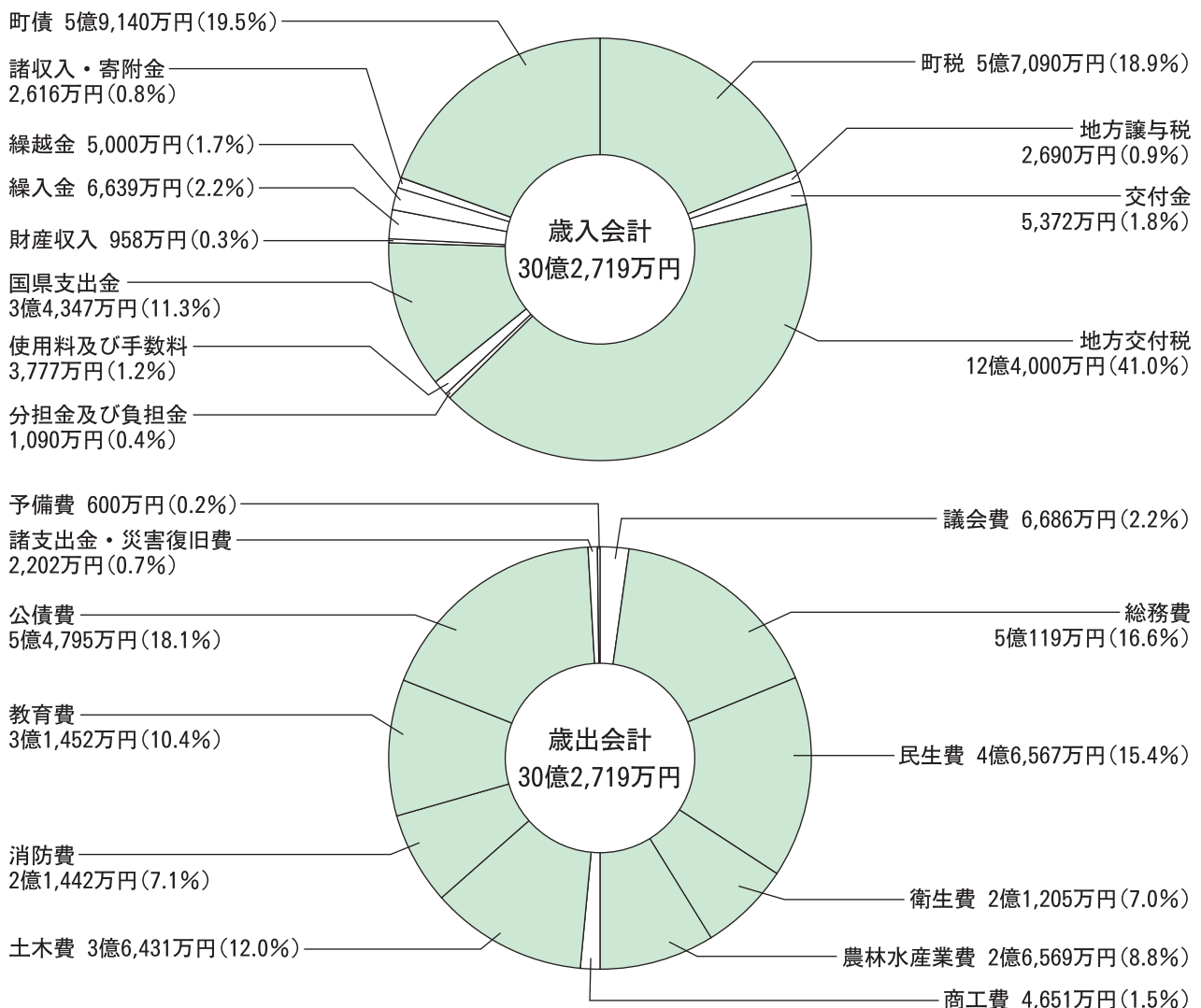
平成23年3月定例会は、3日から14日までの会期で開催されました。
新年度予算や条例制定など全40議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

一般会計

平成22年度当初予算と比べて、6.5%、約2億1千万円の減となりました。

歳入では、基金からの繰入金や町債が減少し、地方交付税が大きく増加しています。

歳出では、総務費や土木費が減少し、消防費や衛生費、農林水産業費が、大きく増加しました。



特 別 会 計 予 算

国 民 健 康 保 険	4億5,267万円
後 期 高 齢 者 医 療	4,358万円
介 護 保 険	4億1,976万円
簡 易 水 道	1,279万円
墓 地 公 園 事 業	66万円
公 団 分 収 造 林	2万円
農 業 集 落 排 水 事 業	3,098万円
林 業 集 落 排 水 事 業	1,366万円
公 共 下 水 道	1億2,612万円
個 別 生 活 排 水 事 業	602万円
七ツ森地区下水道事業	809万円
水道事業 収益的収入	1億1,579万円
収益的支出	9,316万円
資本的収入	0
資本的支出	119万円

主 な 事 業（予算額 1千万円以上）

議員年金廃止に伴う負担金	2,096万円
防災行政情報システム運営事業	3,038万円
町内生活福祉バス運行事業	2,237万円
老人福祉対策事業	1,726万円
心身障害福祉事業	4,138万円
後期高齢者医療事業	5,763万円
児童福祉事業	3,080万円
子ども手当支給事業	8,665万円
保健予防事業	4,245万円
医療センター医療機器更新事業	7,256万円
塵芥し尿処理事業	3,941万円
パイプハウス整備事業	1,000万円
ミニライスセンター整備事業	6,530万円
中山間地域直接支払交付事業	7,379万円
道路橋梁維持事業	1億735万円
まちづくり交付金事業	1億2,223万円
デジタル防災行政無線更新事業	8,549万円
中学校建設事業	7,131万円
史跡整備事業	3,484万円

医療費の自己負担無料化について、現行の「小学6年生まで」から「中学3年生まで」に対象年齢が拡大されました。

国民健康保険条例の改正

また、出産育児一時金が現行の35万円から39万円に引き上げられました。

中学3年生までの窓口医療費無料化



過疎地域自立促進特別事業基金を制定

教育文化の振興や地域に活躍する人材育成など、町民の資質向上と町活性化に寄与することができるとして、社会の実現を目的として、過疎対策事業債を活用した新たな基金が制定されました。

過疎地域自立促進計画の変更

各事業の促進を図るため、計画の一部が変更されました。

- ・生活環境の整備の区分に、広域消防負担金を追加
- ・教育の振興の区分に、人材育成事業を追加
- ・教育施設環境整備事業（中学校建設）の概算事業費を追加

当初予算案の主な質疑

一般会計

とくとく商品券について

問 商工会で発行したとくとく商品券は経済効果が上がると思うが、23年度も継続して補助するのか。

答 地域商工業、地域経済の活性化と住民サービスに即効性のある対策であり、継続して補助します。

問 とくとく商品券を、リフォーム助成制度に活用できないか。

答 商品券取り扱い事業所の中の、建設業者に使用していただきたい。

中学校建設について

問 振興計画に総事業費15億円の予算額が計上されているが、どのような予算見積りをしたのか。

答 現在検討委員会において建設計画を作成中であり、はっきりとした見積り額が決定されたわけではありません。

テレビ電話について

問 テレビ電話が設置された世帯の、電話料がかさんでいるのではないか。

答 電話料金は、基本的に個人負担が増えることはありません。

問 以前の事業で購入したテレビ電話が、約50台在庫として残っているが、どのように対処するのか。

答 家庭内のテレビ電話の子機として、有料になりますがお使いいただきたい。

介護保険特別会計

問 前年度と比較してどのような財政状況か。

答 介護サービス費22・7%、介護予防サービス費21・6%、高額介護サービス費29・7%増額して予算化しました。さらにサービス給付費が増加すれば、赤字の危険性があり、たいへん厳しい状況です。

問 第4期分が赤字になれば、次期計画に赤字分が加算されるのか。

答 23年度に不足すれば県基金から借入れし、次期保険料算定に含まれます。

水道事業会計

問 老朽管更新はどのような予定か。

答 現在、水道施設改善計画を委託中で、その結果に基づき施設整備や、石綿管などの老朽管布設替えの対応をしていきます。

公共下水道特別会計

問 現在の接続状況は？

答 3月1日現在634件で、22年度に供用開始された妙法原や山神社付近は、これから接続されます。

問 山ノ神地区の未接続世帯は、どのように進められているのか。

答 地域の皆さん並びに本管理設計画路線の土地所有者と話し合いをもったが、整備できるまでに至りませんでした。

個別生活排水事業特別会計

問 土地改良区管理の堰に流す場合の、排水処理はどうなっているのか。

答 今後は事前に管理者と協議しながら、対処してまいります。

平成22年度補正予算の概要

会 計	補 正 額	補正後の予算総額	主 な 内 容
一 般	1億5369万5千円	39億4064万7千円	町税・国県支出金・町債 まちづくり交付金事業・基金
国 民 健 康 保 険	△ 1307万4千円	4億5465万4千円	保険税・国県支出金・療養給付費
後 期 高 齢 者 医 療	△ 103万4千円	4186万8千円	保険料・納付金・委託料
墓地公園整備事業	△ 16万8千円	48万4千円	使用料
農業集落排水事業	△ 315万5千円	8864万0千円	使用料・繰入金・町債
林業集落排水事業	3万2千円	1428万9千円	修繕費
公 共 下 水 道	△ 342万4千円	1億8063万6千円	受益者負担金・使用料・繰入金
七ツ森地区下水道事業	7万0千円	520万4千円	使用料・維持管理費

条例改正

税条例の改正

個人町民税と固定資産税の、全期前納報奨金にかかわる月数の算定を改正し、納税者の前納報奨金を受け取るための納付期間を長くして、住民サービスの向上を図るものです。

農業集落排水処理施設

条例の改正

大谷地区農業集落排水処理施設の処理区域に、雁ヶ峠と山崎が加えられました。

道路占用料徴収条例の改正

近年の地価下落により道路価格が変動していることから、国県において道路占用料が改正され、町においても適正な料金に見直すものです。
全体的に約10%から45%の減額となりました。

下水道事業受益者分担金徴収条例の改正

七ツ森地区下水道に、一般住宅が接続される場合の規定を定めるものです。

指定管理者

磐梯七ツ森センター

公の施設の管理を、これまでの3年間に引き続き、
指定管理者となる団体
磐梯七ツ森開発株式会社
代表取締役 五十嵐源市
継続して指定するものです。



人事



人権擁護委員候補者の推薦

前委員の任期満了により、東部地区より高橋 弘氏（更科団地）が推薦されました。

議決されたその他の議案

- 専決処分事項の承認
（福島県市町村総合事務組合規約変更）
- 表彰条例の改正
- 職員の給与に関する条例の改正
- 固定資産評価審査委員会条例の改正
- 防災行政情報システム整備変更契約

請願・意見書

次の請願が採択されました。

- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出の請願
（日本労働組合総連合会福島県連合会
耶麻喜多方地区連合会）
- TPPの参加に反対する請願
（会津農民運動連合会）
- 議員提出の意見書が可決され、それぞれの関係機関に送付されました。
- 福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書
- TPPの参加に反対する意見書
- 保育制度改革に関する意見書

町長施政方針



「新しい時代を担う人づくりと誇りある文化の創造」

- ・幼小中一貫教育の充実
- ・中学校建設
- ・生涯学習、生涯スポーツの推進
- ・史跡慧日寺跡調査保存の継続

「自然豊かで活力あるふるさとづくり」

- ・まちづくり交付金事業による、中心市街地の活性化、交流館整備、ポケットパーク整備、案内板設置整備

「地域特性を生かした産業の振興」

- ・農業施設リース事業
- ・耕作放棄地対策
- ・有機農作物産地化と特産品開発
- ・森林の保育保全
- ・道の駅活用による観光誘客
- ・地域雇用の安定
- ・新たなイベント企画による地域活性化

「情報化社会と循環型社会の基盤づくり」

- ・防災行政情報システムの充実
- ・屋外防災無線のデジタル化
- ・不法投棄防止の強化
- ・資源リサイクル化の推進
- ・地球温暖化防止の取り組み

「町民誰もが健康で生きがいのある社会づくり」

- ・高齢者福祉の充実
- ・障がい者に優しい地域社会構築
- ・保健医療の充実と疾病予防対策
- ・安心して子育てできる環境作り
- ・第5期介護保険事業計画策定
- ・保育所と児童館の充実
- ・町内生活福祉バスの充実
- ・戸籍保存の電子化

「安全で快適な暮らしと災害に備える環境づくり」

- ・町道横達大寺線等の通学路整備
- ・橋梁の安全点検と修繕事業
- ・町営住宅の修繕工事
- ・下水道事業の推進と料金体系の一元化の検討
- ・水道施設改善計画策定
- ・消火栓の整備
- ・地域防災体制の確立

「協働によるまちづくりと行財政運営の効率化」

- ・補助金等の総点検と行財政改革の推進
- ・住民参加による協働のまちづくりの推進

自治功勞議員表彰

2月22日開催の福島県町村議会議長会定期総会において、自治功勞者として鈴木貞男副議長、菅沼一雄議員、遠藤將夫議員が表彰され、3月定例会の席上で穴澤議長より賞状が伝達されました。

多年にわたり町村自治の振興発展に尽力され、その功績が顕著であると認められたものです。



遠藤議員

菅沼議員

鈴木副議長

を 政 問 町 (一般質問) う (登壇順)

—— 遠 藤 将 夫 議 員 ——

1. 農業の振興策(施設リース事業)について
2. 義務教育終了までの医療費の無料化について

—— 鈴 木 貞 男 議 員 ——

1. 今春高卒者就職状況について
2. 交流館利用促進について

—— 吉 田 徳 昭 議 員 ——

1. 除雪対策事業における今後の予算と振興計画について
2. 県道磐梯町停車場線無散水消雪施設整備について
3. 小型除雪機械貸出しによる除排雪活動援助について

—— 鈴 木 和 意 議 員 ——

1. めくもりと活力あるまちづくりについて

—— 鈴 木 久 一 議 員 ——

1. 道路の新設について
2. 無散水消雪道路の延長について

—— 佐 藤 貞 夫 議 員 ——

1. 医療における町民負担の軽減について
2. テレビ電話に関する町民の不審の解消を

—— 穴 澤 勝 俊 議 員 ——

1. 防災行政情報システム整備事業について

—— 佐 藤 孝 則 議 員 ——

1. 五十嵐町政4年間の事後評価について

臨時会

3月22日

◆ 交流館建設工事請負契約

契約の相手

会津坂下町
マルト建設(株)

契約金額

1億5613万5千円

◆ 一般会計補正予算

歳出の主なもの

・ 道割堂若者住宅工事費

1571万円増

・ 災害対策費

(震災による避難所経費)

720万円

・ 災害復旧費

(震災による町道補修工事)

250万円

3月30日

◆ 22年度一般会計補正予算

歳入の主なもの

・ 特別地方交付税

7305万6千円増

・ 重要文化財整備国庫補助金

1008万5千円減

・ 防災行政情報システム事業債

5440万円減

歳出の主なもの

・ 事業の繰越

・ 防災行政情報システム整備費

・ 除雪車修理代

・ 史跡整備事業費

・ 基金積立金

1205万6千円減
6000万円減

◆ 防災行政情報システム整備変更契約

契約金額の変更

「2億8344万8550円」を「2億3185万6800円」に変更

◆ 22年度後期高齢者医療特別会計補正予算

・ 保険料徴収、納付

22万7千円増

◆ 23年度一般会計補正予算

・ 災害対策費

(震災による避難所経費)

3100万円

◆ 23年度農業集落排水事業特別会計補正予算

・ 震災による管路復旧工事費
502万円

意見書

福島第一原子力発電所事故による安全確保に関する意見書を国の関係大臣宛に提出し、次のことを要請しました。

- 1、原発区域避難者の支援
- 2、農畜産物の出荷制限を地域別にすること
- 3、風評被害の拡大防止
- 4、農畜産物生産者への補償と支援

一般質問



遠藤 将夫 議員

農業施設のリース事業をどう進めるのか

(町長)

町が整備し団体に貸し付ける

【質問】町長は町の基盤産業である農業の振興策として、食の安全、安心を極めたブランド化による米の生産地をアピールするために、

ミニライスセンター事業として低温倉庫や精米施設のリース事業の展開を図るの考えを示しているが、建設予定地、建設費、設置希望者、管理運営方法など具体的な構想はどのようなになっているのか。

生産調整政策の配分率の割り当ての中で、この事業は今後の展開をどう図っていくのか。

【町長】施設は、町が事業

主体となって整備し、利用団体とのリース契約により貸し付けをします。

リース金額は事業費の15〜20%程度、リース期間は約15年と考えています。また、施設はリース期間が満了した時点で利用団体に帰属することになりますが、リース期間中の施設維持経費は利用団体に負担してもらう予定です。

建設予定地は、希望団体と協議中です。

建設費は、30ha程度の耕作面積が処理できる施設を検討しており、総事業費約6530万円を予算計上しています。



農業の振興策を

義務教育修了までの医療費無料化を

【質問】県内約8割の45町村が子どもの医療費は中学3年生まで無料化となっており、会津耶麻町村会内でも猪苗代町、西会津町はもとより、北塩原村でも昨年10月から実施されている。磐梯町だけが小学6年生までであり、早急に中学3年生までの無料化を実施すべきと考えるが。

【町長】町は、昨年4月から医療費自己負担分無料化の対象範囲を小学6年生まで拡大しました。

子どもたちの健やかな育成を今後とも支援、強化するため、平成23年度からの医療費自己負担無料化の対象範囲を、中学3年生まで拡充を図ります。

一般質問

— 鈴木 貞 男 議員 —



今春高卒者の就職状況は

(町 長)

連携による地域雇用の安定を図っていききたい

【質問】 今年もまた、高卒者就職にとっては大変厳しい状況となっている。昨年12月末の時点で、内定率は県内77・5%、会津では75・9%である。若者が地元企業に就職できることが、町発展の要であり、町は現在の就職内定状況を、どう把握しているのか。

【町長】 福島労働局の発表では、平成23年1月末現在の福島県内における新規高卒者の就職内定率は、全体で80・9%で、前年同期を4・2ポイント上回っており、会津管内の就職内定率は81・9%と前年同期で1・1ポイントの減少となっています。

【質問】 町内の未内定者がいる場合、地元企業への採用の促進や緊急雇用対策県補助金を活用して、町が雇用の創出を図るなどの対策が必要であると思うが、町としての対応策は。

【町長】 緊急雇用創出事業の活用や地元企業への依頼、公共職業安定所との連携による地域雇用の安定を図っていききたいと考えています。また、会津地域雇用創造推進協議会においても、雇用拡大、人材育成、就農促進事業等の周知、活用を図るなど、支援を充実させてまいります。

交流館利用促進について
の町の考えは

【質問】 町交流館が完成すれば、町の情報発信や観光マップ案内、さらには子供から大人まで町民のふれあいの場として幅広く利用されると思われる。
運営については、町商工会に管理を依頼し商工会の事業と、まちづくりの拠点として活用することが望ましいと思うが。



交流館建設予定地

【町長】 町民のかたがたが主体となって使いやすい柔軟性のある運営が必要であり、さらに施設の利用を促す企画性やコスト面などを総合的に判断すると、町直営で行なうより民間活力を活かした指定管理者方式が適していると考えており、町の商工観光の拠点としての要素が加われば、さらに

有効な施設の活用と町全体の活性化に繋がるものと考えられます。
町商工会への指定管理は現実性のある選択肢と思っています。

一般質問



吉田 徳昭 議員

小型除雪機導入による、狭隘道路の除雪と町民生活環境を問う

(町長)

環境整備を見直し実現の方向で進める

【質問】近年にない記録的な大雪で、交通不能や立ち往生と、電線切れ、停電などの自然災害となった。町内においても幹線道路、町道、通路等は予想以上の事態と除雪対策に苦慮している状況である。そこで安全・安心な生活環境の整備について十分な予算を振興計画に反映させるべきと考えるが。

無散水消雪施設整備
早期実現に問う

用の確保と計画的な除雪機械の更新を行ない、除雪体制の充実に努めます。

梯町駅から大寺三区森の坂までの区間を不凍液を循環させるボイラー方式とし、大寺四区森の坂から歩道橋までの区間を、既存の井戸を使用する地下水方式とする整備計画の見直しが行なわれたものです。

平成22年度にボイラー施設、23年度にボイラー方式区間整備、24年度に地下水方式区間の整備を行なう計画で、総事業費は約2億5千万円と聞いています。町の事業であるため、町の費用負担はありません。

【町長】除雪費用は毎年例年並の除雪を想定し、当初予算においてその金額を確保しています。本年度のよう到大雪の場合は、除雪費用に不足が生じるので補正予算で対応します。今後も町民の安心・安全の確保のため、生活道路の除雪に支障が生じないように、除雪費

【質問】県道磐梯町停車場線無散水消雪施設整備について、無散水消雪施設システムの内容と総事業費の内訳、また工事着工と完工の計画、通学道路の安全・安心な道路の確保のため早期実現に向けた、町長の考えは。

【町長】無散水消雪施設整備事業は県の事業であり、地下水の水量を全区間確保することが困難なため、磐



除雪作業

小型除雪機の貸し出しによる、除排雪の地域活動の取り組みを図れる

【質問】町で小型除雪機を確保し、無償貸し出し制度を導入して、当該機械操作を指導し、行政指導で地域住民が自主的に管理を確立できる体制作りを推進し、除雪困難な狭隘道路や通路の解決を図るべきと考えるが。

【町長】町道のみならず生活道路について、除雪機械が入る箇所はすべて除雪するよう心がけています。

しかし、除雪機械での作業が難しい箇所や高齢者世帯のため除雪が困難な場合は、地区のかたがたのご協力をいただいています。

町は、今年度の大雪を教訓として、除雪対策について地域と連携しながら、小型除雪機械の整備などを検討し、対策を講じてまいります。

一般質問

— 鈴木和意 議員 —



町長の政治姿勢を問う

(町 長)

町民との対話を基本として、まちづくりに取り組む

【質問】町長は、新たなまちづくり交付金事業を導入し、町長の目玉事業として取り組み一定の成果を収めてきたが、町民不在といわれる事業も行なわれ「町民の声を汲みつくす」という、町民に依拠する姿勢が失われたものとなっていることを指摘する。

「ぬくもりと活力あるまちづくり」を進めるには「町民の声を汲みつくす」ことが肝要であるにもかかわらず、部落座談会は就任以来1回しか行なわれていないと記憶するところであり、その理念と実践について町長の所見を伺う。

【町長】私の政治理念の原点である町民との対話を今後は十分に配慮し、町政に反映させ、町民のかたがたのご理解とご協力を賜りながら、まちづくりに取り組んでまいる所存であります。

【質問】若者定住住宅の建設や誕生祝金条例の制定等は一定の成果を評価するが、医療、福祉などの社会保障に対する施策は、国の関わりがあったとしても、町独自の支援対策が遅れていると考える。

【町長】社会保障は国の制度設計によるところが大きく、地方自治体が独自の施策を展開するには、財政面も含め多くの制約もあり、大変厳しいものがあります。が、子供の医療費自己負担

無料化、予防接種事業の拡充等、町民負担の軽減に努めました。

【質問】いま地方自治にとって地域の再生が求められている。そのためには、生活に密着した持続可能な地域資源を生かした仕事づくりが各地で進められている。生活に密着した公共事業や町の豊富な水資源を利用した企業誘致等で雇用をはかり循環型の地域再生を重視した支援が必要と考える。

【町長】企業誘致は雇用確保の観点からも町の重要施策のひとつですが、景気低迷や国際競争等の社会的要因も加わり、企業誘致は大変厳しい状況です。
町では龍ヶ沢の水の試作品を製作しましたが、採算性の面から事業展開には至りませんでした。

【質問】これまで町長に対し職員の人事問題や、企業とのなれ合いと疑われる行動、さらに産廃不法投棄事件などその資質について質してきたが、町の全体責任者としての政治姿勢を問う。

【町長】反省の上に立ち、私の政治理念の原点である町民との対話を基本として、町政のさらなる発展と町民福祉の充実に努めるべく、邁進してまいる所存であります。



道割堂若者住宅

一般質問



鈴木久一 議員

新諏訪山住宅北側の作場道を整備し町道にすべきでは

(町長)

道路構造令及び町道認定基準に基づく道路整備が難しいルートである

【質問】道路は住民生活にとって最も欠かせない大事なことであるが、西部地区から医療センターまでの道路は不便を感じている。さらには諏訪山地区から諏訪山住宅の新入道路はカーブがきつく、特に冬場は車が滑り事故につながるものが危惧され、安全、安心な面において改善が必要だと考える。

【町長】道路構造令及び町道認定基準に基づく道路整備が難しいルートなので、既存の町道整備によって、町民の利便性の確保に向けて努力してまいります。

【町長】町としては来年度から工事が着工となる、県道磐梯町停車場線の無散水消雪施設整備にかかる費用や維持管理に要する経費、また消雪状況を参考に、今後検討をしてまいります。

無散水消雪道路の延長を

諏訪山地区から県道会津若松裏磐梯線まで、現在敷と化している新諏訪山住宅北側の作場道を整備し、町道として新設すべきと考える。

【質問】昨年末の大雪で通勤、通学には大変苦労した状況であった。町道である一小歩道橋から(株)シグマまでの区間を無散水消雪道路として延長すべきと考える。



一小歩道橋前

みなさまの声をお寄せください！

磐梯町議会事務局



TEL 74-1219

FAX 73-4301

E-mail: bandai-gikai@town.bandai.fukushima.jp



一般質問

— 佐 藤 貞 夫 議員 —



国保基金を取り崩し、国保税を抑えるべきでないか

(町 長)

国保基金は、国保税の引下げを目的として活用する基金ではない

【質問】国保の基金を取り崩したり、一般会計から繰り入れを行ない、国保税の上昇を抑えるべきと考える。

【町長】国保基金は、医療費の改定等で費用が不足した場合の資金に充てることを目的としており、国保税の引き下げを目的として使用する基金ではありません。一般会計からの繰り入れは、毎年度基準に基づいて繰り入れしており、国保税の引き下げを目的とした基準外繰り入れは考えていません。

【質問】子どもの多い世帯ほど国保税が高くなる制度を、変えるべきではないか。

【町長】地方税法において標準基礎課税額に対する割合が規定されており、その規定に基づいて算定しています。

【質問】子どもへの子宮頸がん等3ワクチンへの助成を、継続すべきでないか。

【町長】平成22年度から子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時交付金事業として実施されることになり、町では3月から事業開始しました。23年度も継続して実施します。

【質問】肺炎で亡くなる高齢者が多いが、効果のある肺炎球菌ワクチンへの助成を図るべきではないか。

【町長】全国の約300の自治体で接種料の一部助成が行なわれており、町でも今後の国県の動向などを踏まえて検討します。



何でも健康相談

テレビ電話について

【質問】システム完成後のランニングコストの内訳は。

【町長】1件あたりの電話基本料金1155円と行政告知サービス分525円で年間2400万円。保守点検料等580万円。修繕費140万円で、平成23年度予算額は3120万円ですが、NTTから光ケーブル賃借料として580万円が歳入になるため、実質的な町の持ち出し分は2540万円になる見込みです。

【質問】電話料差額の町負担はいつまで継続するのか。

【町長】システムが稼働する間は継続して町が負担します。

【質問】加入見込みは何件と考えているのか。

【町長】現在の加入は961戸、接続率85%ですが、全世帯導入していただきたい考えです。

【質問】NTTとの契約内容は。

【町長】差額負担分は、町がNTTに月末締めの子帯数分を翌月に支払い、行政告知サービス分は、サービス会社に支払う契約です。

【質問】旧テレビ電話購入者への対応と、在庫処分は。

【町長】平成16年に購入された旧テレビ電話、並びに54台の在庫ともに子機として利用していただきたいと考えます。

【質問】現在のテレビ電話の普及状況は。

【町長】856戸の接続で、全世帯の申し込みには至っていない状況です。

一般質問



— 穴澤 勝 俊 議員 —

防災行政情報システム整備事業の状況は

(町長)

個別に説明を含め対応している

【質問】現在、テレビ電話の屋外工事及び宅内工事が、申し込んで4～5ヶ月かかっているのが現状である。この遅れによって行政からの告知サービス開始日が1月予定から4月に変更になるとの回覧が回った。各地区の工事の進捗状況や現状の遅れている状況を町行政として住民のかたがたに、今後説明をしていかななくてはならないと考えるが。

【町長】豪雪の影響や各世帯の設置工事日程の都合などもあり、計画より遅れているところではあります。申し込みにいただいているにもかかわらず設置工事に入れない世帯に対しては個別に説明を含め対応しています。また、未設置世帯の不安などが募るものと考えられるので、その世帯に対して引き続き文書、あるいは直接説明するなど周知を図ってまいります。

【質問】テレビ電話が設置されても、行政の告知サービスが4月からなので利用していない家庭があると思われる。テレビ電話や配信サポートが利用できるよう日頃から活用していただき端末機に慣れてもらうよう、防災無線等でPRしてはどうか。

【町長】端末機に慣れただけの意味で、試験的に毎日朝7時30分に料理のレシピや懐かしいニュースを流しており、月のはじめにはごみのカレンダーを流しています。4月の本格運用に向け、操作説明会の開催や広報、さらに各世帯へ文書により周知を図ってまいります。



テレビ電話

一般質問

— 佐 藤 孝 則 議員 —



五十嵐町政 2 期目の評価を問う

(町 長)

理想のまちづくり実現には道半ばの思いである
引き続き全力で町政に取り組む

【質問】PDCAサイクルにおける政策評価は、企画立案のプランのP、実施のドゥーのD、評価・チェックのC、企画立案への反映のアクションのAの4つを合わせたものである。その主要な要素とする政策のマネジメントサイクルの中に制度化されたシステムとして明確に積み込み、その客観的かつ厳格な実施を確保し、政策評価の結果をはじめとする一連の情報を公表することにより、政策の不断の見直しや改善につなぐとともに、行政の説明責任の徹底を図るものである。

このPDCAサイクルにおける政策評価は、当然町としても必要であると思う。製造業、建設業等では安全管理、品質管理等、ISO取得の関係で早くから導入され活用している。

そこで間もなく任期が終わる五十嵐町政2期目の4年間の総括として、町長として事後評価をどのように考えているのか。

【町長】私は温もりと活力あるまちづくりを基本理念に、磐梯町振興計画に掲げた7つの基本方針を柱に、それぞれ各事業の執行に邁進してきました。

この間、町政の基本としてきた人づくりの中核をなす幼小中一貫教育や国際教育交流、さらに史跡慧日寺金堂復元などの史跡整備事業、駅自由通路、駅東口、道の駅の整備などのまちづくり交付金事業、そして誕生祝い金制度や若者定住住宅整備など、少子高齢化社会対策を講じてきました。

また、米価下落に伴う農業補償、プレミアム商品券の発行など、議会並びに町民のかたがたのご理解とご協力を賜り、事業展開を行なうことができました。

しかしながら、総括的に見ますと施策のどれをとってもハードとソフトが一体となったときにこそ成果が現れるものであり、私が理想とする温もりと活力あるまちづくりの実現にはまだ

まだ道半ばであるという思いであります。

したがって、町民との対話を基本に今までの成果を改めて検証しながら、引き続き町発展のために全力で町政に取り組んでまいりたいと考えますので、今後皆様さまがたのご理解とご協力を賜りたくお願いいたします。



駅東口広場

議会の動き

2 月

- 1日 … 臨時議会・議会広報委員会
2日 … 会津耶麻町村議会議長会議
7日 … 会津地方の豪雪・雪害に関する緊急要望
13日 … 西会津雪国まつり
15日 … 議員全員協議会
19日 … 渡部恒三代議員新春の集い
22日 … 県町村議会議長会定期総会
会津若松地方広域市町村圏整備組合議会
25日 … 議会運営委員会
27日 … 磐梯やま楽校総会

3 月

- 3日～14日 … 3月定例会
11日 … 磐梯中学校卒業式
18日 … 磐梯幼稚園卒園式
22日 … 臨時議会・議員全員協議会
23日 … 磐梯第一・第二小学校卒業式
26日 … 磐梯西部土地改良区通常総会
28日 … 会津若松地方土地開発公社理事会
30日 … 臨時議会・議会広報委員会
保育所修了式
31日 … 布藤堰土地改良区通常総代会

4 月

- 1日 … 保育所入所式
- 5日 … 会津耶麻町村議会議長会議
- 6日 … 磐梯第一・第二小学校・磐梯中学校入学式
- 7日 … 会津地区東北横断自動車道期成同盟会監査
- 11日 … 磐梯幼稚園入園式
- 18日 … 臨時議会・議員全員協議会・議会広報委員会
- 19日 … 町遺族会総会
- 22日 … 会津総合開発協議会役員会
- 26日 … 町文化団体連絡協議会総会
- 29日 … 磐梯町消防団春季検閲

統一地方選挙延期

東日本大震災の影響で、統一地方選挙の特例法により、4月に実施予定だった磐梯町の統一地方選挙は延期となりました。

議員の任期は4月30日まででしたが、この特例法により、投票日の前日までが任期となります。

なお、変更後の選挙投票日は未定です。

次回の定例会は6月中旬に行なわれます

ぜひ傍聴においでください。

手続きは、3階議場入口で住所と氏名を記入するだけです。

※くわしい日程は後日チラシにてお知らせ
します。



東日本大震災において被災されたかた
がたに、謹んでお見舞いを申し上げます。

町議会議員一同は被災地復興の一助となるよう、日本赤十字社に義援金10万円をお送りいたしました。

編集後記

3月11日三陸沖を震源とするM9・0の巨大地震が発生しました。この地震で宮城県北部で最大震度7を観測し、東北地方を中心に太平洋沖に大津波が発生し、沿海の市町村が大災害にみまわれ、さらに福島第一原発の放射能漏れで避難者が続出し東日本全体が、パニック状態になりました。被災された地域のみならず、被災には、心よりお見舞い申し上げますと共に、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

この地震により4月統一地方選挙が延期になり、広報委員会も今のメンバーで継続となりますので、今後ともご愛読のほど宜しくお願い致します。

（文責 穴澤勝俊）

(文責 穴澤勝俊)

議長	穴澤 保
発行責任者	穴澤 保
広報委員会	菅沼一雄
委員長	穴澤勝俊
副委員長	佐藤孝則
委員	鈴木久一
委員	